

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	577,481,285	固定負債	4,795,741
有形固定資産	485,074,978	地方債	-
事業用資産	371,989,616	長期未払金	-
土地	288,712,112	退職手当引当金	4,794,063
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	145,713,459	その他	1,678
建物減価償却累計額	△ 67,521,146	流動負債	4,114,799
工作物	700,821	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	△ 293,994	未払金	-
船舶	881	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 881	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	863,676
航空機	-	預り金	3,251,123
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,910,540
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,678,364	固定資産等形成分	621,813,123
インフラ資産	112,269,461	余剰分（不足分）	△ 791,041
土地	93,439,957		
建物	2,770,913		
建物減価償却累計額	△ 1,179,724		
工作物	19,907,549		
工作物減価償却累計額	△ 6,982,417		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,313,183		
物品	2,976,901		
物品減価償却累計額	△ 2,161,001		
無形固定資産	6,680,869		
ソフトウェア	1,036,560		
その他	5,644,309		
投資その他の資産	85,725,438		
投資及び出資金	6,305,723		
有価証券	4,929,000		
出資金	1,376,723		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	398,985		
長期貸付金	2,068		
基金	79,047,705		
減債基金	-		
その他	79,047,705		
その他	2,523		
徴収不能引当金	△ 31,566		
流動資産	52,451,338		
現金預金	7,924,125		
未収金	204,456		
短期貸付金	1,775		
基金	44,330,064		
財政調整基金	44,330,064		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,081		
資産合計	629,932,622	純資産合計	621,022,082
		負債及び純資産合計	629,932,622

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	58,392,898
業務費用	40,019,693
人件費	12,230,934
職員給与費	9,669,327
賞与等引当金繰入額	876,421
退職手当引当金繰入額	102,212
その他	1,582,973
物件費等	27,138,712
物件費	21,626,221
維持補修費	1,185,072
減価償却費	4,327,419
その他	-
その他の業務費用	650,046
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	33,830
その他	616,216
移転費用	18,373,206
補助金等	8,876,692
社会保障給付	7,458,266
他会計への繰出金	2,020,353
その他	17,895
経常収益	9,503,704
使用料及び手数料	7,758,183
その他	1,745,521
純経常行政コスト	48,889,194
臨時損失	681,712
災害復旧事業費	-
資産除売却損	681,712
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	49,570,907

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	612,101,631	615,498,181	△ 3,396,550
純行政コスト (△)	△ 49,570,907		△ 49,570,907
財源	56,818,625		56,818,625
税収等	48,232,456		48,232,456
国県等補助金	8,586,169		8,586,169
本年度差額	7,247,718		7,247,718
固定資産等の変動 (内部変動)		4,659,932	△ 4,659,932
有形固定資産等の増加		5,419,749	△ 5,419,749
有形固定資産等の減少		△ 5,009,131	5,009,131
貸付金・基金等の増加		6,105,815	△ 6,105,815
貸付金・基金等の減少		△ 1,856,501	1,856,501
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,751,664	1,751,664	
その他	△ 78,931	△ 96,654	17,723
本年度純資産変動額	8,920,451	6,314,942	2,605,509
本年度末純資産残高	621,022,082	621,813,123	△ 791,041

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,317,093
業務費用支出	35,943,887
人件費支出	12,677,811
物件費等支出	22,811,294
支払利息支出	-
その他の支出	454,782
移転費用支出	18,373,206
補助金等支出	8,876,692
社会保障給付支出	7,458,266
他会計への繰出支出	2,020,353
その他の支出	17,895
業務収入	65,438,642
税収等収入	47,492,174
国県等補助金収入	8,447,197
使用料及び手数料収入	7,759,943
その他の収入	1,739,327
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	11,121,549
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,653,613
公共施設等整備費支出	5,635,664
基金積立金支出	4,904,275
投資及び出資金支出	112,615
貸付金支出	1,001,059
その他の支出	-
投資活動収入	2,479,349
国県等補助金収入	152,172
基金取崩収入	651,826
貸付金元金回収収入	1,002,208
資産売却収入	-
その他の収入	673,143
投資活動収支	△ 9,174,264
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,137
地方債償還支出	-
その他の支出	3,137
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,137
本年度資金収支額	1,944,148
前年度末資金残高	2,728,854
本年度末資金残高	4,673,002
前年度末歳計外現金残高	3,152,325
本年度歳計外現金増減額	98,798
本年度末歳計外現金残高	3,251,123
本年度末現金預金残高	7,924,125

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、建物、工作物、船舶及び物品は取得原価が判明しているものは取得原価とし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明等のもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券(市場価格のないもの)……………取得原価

② 出資金(市場価格のないもの)……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 11 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当区における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

② オペレーティング・リース取引 ……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（千代田区公金管理・運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品、ソフトウェア及び工作物の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

工作物については、取得価額又は見積価格が130万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資産の価値を高め、又は耐久性を増すこととなると認められる場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の原状回復にかかった費用は修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 △7.92%

連結実質赤字比率 △10.53%

実質公債費比率 △0.9%

将来負担比率 △294.3%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

ア 千代田区のあっせんにより商工融資を受けた者が、取扱金融機関に対して負担する利子

年 2.0%以内に相当する額

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額	1,516,211 千円
千代田区低所得世帯に対する価格高騰特別支援給付金	29,899 千円
物価高騰対策区民の暮らし支援事業	490,720 千円
戸籍事務費	3,619 千円
放置自転車対策	6,071 千円
バリアフリー歩行空間の整備（電線類地中化の推進）	510,653 千円
バリアフリー歩行空間の整備（歩道の設置・拡幅整備）	73,000 千円
自転車通行環境整備	360,971 千円
公園・児童遊園の整備（公園・児童遊園の整備）	38,000 千円
本庁舎管理（本庁舎管理）	3,278 千円

（２）貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 7 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	41,789,049 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	553,744 千円
将来負担額	5,770,696 千円
充当可能基金額	127,141,823 千円
特定財源見込額	0 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,232,987 千円

（３）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 6,199,733,563 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	70,646,844 千円	65,973,842 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 円	0 円
繰越金に伴う差額	2,728,854 千円	
資金収支計算書	67,917,990 千円	65,973,842 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	11,121,549 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	152,172 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	541,296 千円
減価償却費	△4,327,419 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△100,219 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	547,096 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△5,045 千円
資産除売却損	△681,712 千円
純資産変動計算書の本年度差額	7,247,718 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 500,000 千円

一般会計等財務書類における附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	438,708,837	3,616,549	2,519,749	439,805,637	67,816,021	3,430,506	371,989,616
土地	286,958,888	1,753,225	-	288,712,112	-	-	288,712,112
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	147,873,139	360,069	2,519,749	145,713,459	67,521,146	3,410,645	78,192,313
工作物	698,083	2,737	-	700,821	293,994	19,861	406,826
船舶	881	-	-	881	881	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,177,846	1,500,518	-	4,678,364	-	-	4,678,364
インフラ資産	117,485,057	9,772,032	6,825,487	120,431,602	8,162,141	466,155	112,269,461
土地	93,439,957	839,606	839,606	93,439,957	-	-	93,439,957
建物	2,688,748	125,831	43,666	2,770,913	1,179,724	75,579	1,591,189
工作物	12,208,993	7,721,540	22,984	19,907,549	6,982,417	390,577	12,925,132
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,147,358	1,085,056	5,919,231	4,313,183	-	-	4,313,183
物品	2,964,543	140,035	127,677	2,976,901	2,161,001	211,128	815,900
合計	559,158,437	13,528,616	9,472,913	563,214,140	78,139,163	4,107,789	485,074,978

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	その他	合計
事業用資産	59,347,050	184,777,861	76,958,415	5,556,321	26,979,131	-	18,370,839	-	371,989,616
土地	44,528,959	141,953,445	64,170,707	3,935,198	24,530,286	-	9,593,517	-	288,712,112
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,670,375	38,128,183	12,670,693	1,614,202	2,339,042	-	8,769,818	-	78,192,313
工作物	147,716	190,755	33,329	6,921	20,602	-	7,504	-	406,826
船舶	-	0	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4,505,478	83,686	-	89,200	-	-	-	4,678,364
インフラ資産	108,513,364	3,360,365	-	-	9,267	386,464	-	-	112,269,461
土地	90,079,592	3,360,365	-	-	-	-	-	-	93,439,957
建物	1,204,725	-	-	-	-	386,464	-	-	1,591,189
工作物	12,915,865	-	-	-	9,267	-	-	-	12,925,132
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,313,183	-	-	-	-	-	-	-	4,313,183
物品	74,769	467,213	58,763	24,602	19,996	91,741	78,815	-	815,900
合計	167,935,184	188,605,439	77,017,178	5,580,923	27,008,394	478,205	18,449,654	-	485,074,978

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上 額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの (単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
秋葉原タウンマネジ メント株式会社	30,000	205,776	31,370	174,406	64,900	46.22%	80,619	-	30,000
公益財団法人 まちみ らい千代田	1,000,000	1,806,251	60,777	1,745,474	-	-	-	-	1,000,000
公益社団法人 ゆとり ちよだ	204,000	244,274	8,587	235,688	-	-	-	-	204,000
合計	1,234,000	2,256,302	100,734	2,155,568	64,900	-	80,619	-	1,234,000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの (単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
首都圏新都市鉄道株式 会社	4,899,000	646,172,498	447,549,455	198,623,043	185,016,300	2.65%	5,259,290	-	4,899,000	4,899,000
公益財団法人 東京し ごと財団	5,000	30,765,457	30,129,740	635,717	-	-	-	-	5,000	5,000
公益財団法人 東京都 防災・建築まちづくり センター	22,000	4,562,470	549,301	4,013,169	-	-	-	-	22,000	22,000
一般財団法人 道路管 理センター	4,346	3,670,574	1,912,533	1,758,041	-	-	-	-	4,346	4,346
公益財団法人 暴力団 追放運動推進都民セン ター	15,217	3,331,754	2,492	3,329,263	-	-	-	-	15,217	15,217
地方共同法人 地方公 共団体金融機構	5,100	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	-	-	-	-	5,100	5,100
一般社団法人 千代田 区観光協会	121,060	274,877	10,893	263,984	-	-	-	-	121,060	121,060
合計	5,071,723	24,582,600,631	23,924,957,413	657,643,217	185,016,300	-	5,259,290	-	5,071,723	5,071,723

※一般財団法人、公益財団法人、公益社団法人、地方共同法人などで資本概念がなじまない法人については、資本金（E）～実質価額（G）の項目について記載していません。
※「地方共同法人 地方公共団体金融機構」の「資産（B）」、「負債（C）」、「純資産額（D）」は百万円未満を四捨五入して記載しています。

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	26,730,064	17,600,000	-	-	44,330,064	43,143,851
コミュニティ活性化基金	1,508,892	-	-	-	1,508,892	1,508,892
社会資本等整備基金	54,615,048	-	-	-	54,615,048	51,655,377
災害対策基金	5,016,670	-	-	-	5,016,670	5,016,670
地域福祉支援基金	233,511	-	-	-	233,511	238,185
高齢者福祉基金	5,617,704	-	-	-	5,617,704	5,617,704
環境対策基金	5,934,910	-	-	-	5,934,910	5,934,910
子ども・子育て支援事業基金	5,620,971	-	-	-	5,620,971	5,620,971
公共料金支払基金	500,000	-	-	-	500,000	500,000
合計	105,777,769	17,600,000	-	-	123,377,769	119,236,560

※「合計（貸借対照表計上額）」は、出納整理期間（令和7年4月1日～令和7年5月31日）の積立・活用額を含めた数値です。

※「（参考）財産に関する調書記載額」は、令和7年3月31日現在の数値です。

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
応急資金貸付金	2,068	-	1,775	-	3,842
合計	2,068	-	1,775	-	3,842

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
生業資金貸付金	12,529	-
応急資金貸付金	17,759	-
女性福祉資金貸付金	4,722	-
奨学資金貸付金	2,844	-
小計	37,853	-
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税滞納繰越分	269,459	25,765
軽自動車税種別割滞納繰越分	622	185
特別区たばこ税滞納繰越分	1,130	-
こども園保育料	544	94
区立保育園保育料	1,417	158
私立保育園保育料	7,961	641
管外保育園保育料	194	10
老人養護施設委託保護自己負担金	4,519	57
その他の未収金		
幼稚園保育料	196	38
区営住宅使用料	8,331	95
区民住宅使用料	10,227	352
高齢者住宅使用料	958	-
道路占用料	43	5
加算金	52	-
生活環境条例過料	5,958	1,227
生活保護費返還金	42,537	2,595
配当割等取戻金	347	-
その他	6,637	343
小計	361,132	31,566
合計	398,985	31,566

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
生業資金貸付金	141	-
応急資金貸付金	812	-
小計	952	-
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税現年度分	95,287	8,014
特別区民税過年度分	82,377	-
軽自動車税種別割現年度分	483	2
こども園保育料	6	1
区立保育園保育料	0	0
私立保育園保育料	79	6
老人養護施設委託保護自己負担金	134	2
その他の未収金		
幼稚園保育料	33	4
区営住宅使用料	5,952	42
区民住宅使用料	6,224	88
高齢者住宅使用料	86	-
仮住宅使用料	769	-
住宅駐車場使用料	80	-
応急資金滞納延滞金	313	-
生活環境条例過料	1,715	353
生活保護費返還金	8,813	538
こども園賄収入	3	1
育児支援ヘルパー徴収金	27	-
子どもショートステイ徴収金	48	-
一時預かり保育徴収金	7	-
その他	1,070	31
小計	203,504	9,081
合計	204,456	9,081

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
-	-	-	-	-	-	-	-	-

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当なし

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	34, 550	24, 749	27, 733	-	31, 566
流動資産					
徴収不能引当金	1, 053	9, 081	1, 053	-	9, 081
固定負債					
退職手当引当金	5, 341, 159	102, 212	649, 308	-	4, 794, 063
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	763, 458	876, 421	776, 203	-	863, 676
合計	6, 140, 220	1, 012, 464	1, 454, 297	-	5, 698, 387

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		-	
その他の補助金等	保育施設等加算給付	私立保育所等運営事業者	1,935,195	入所児童等の処遇の向上と保育所運営の健全化
	認証保育所等運営費等補助金	認証保育所運営事業者	678,202	保育環境の向上と経営の安定
	私立学童クラブ事業等運営補助金	私立学童クラブ等運営事業者	536,407	児童の健全な育成環境の提供と子育て支援の充実
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人千代田区社会福祉協議会	293,281	地域社会福祉の増進
	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金	私立保育所等運営事業者	256,848	保育士等の処遇改善
	放課後児童健全育成事業 (学校内学童クラブ事業) 補助金	学校内学童クラブ運営事業者	203,113	児童の健全な育成環境の提供
	公衆喫煙所設置経費等助成	建築物の所有者等	200,002	喫煙者と非喫煙者の共生 できるまちの実現
	観光振興推進事業補助金	一般社団法人千代田区観光協会	175,115	区内の観光振興に資する 事業の促進
	地域福祉交通「風ぐるま」運行基本事業補助金	風ぐるま実施事業者	162,412	地域福祉の推進とノーマ ライゼーションの実現
	保育士等キャリアアップ補助金	私立保育所等運営事業者	157,875	保育士等の処遇改善
	鉄道駅ホームドア整備促進事業補助金	事業者	118,000	鉄道施設の利便性及び安全 性の向上
	商工関係団体の事業補助金	商工関係団体	110,334	区内商工業の発展と活性化
	その他		4,049,908	
	計		8,876,692	
合計			8,876,692	

※交付額の合計が1億円以上の補助金を掲載しています。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	特別区税		23,732,425
		地方譲与税		325,780
		利子割交付金		110,716
		配当割交付金		573,355
		株式等譲渡所得割交付金		841,099
		地方消費税交付金		11,976,797
		自動車取得税交付金		1,093
		環境性能割交付金		118,048
		地方特例交付金		315,112
		特別区交付金		7,921,958
		交通安全対策特別交付金		17,235
		分担金及び負担金		1,031,659
		寄附金		1,163,981
		繰入金		103,198
		小計		48,232,456
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	120,414
			都支出金	31,758
			計	152,172
		経常的 補助金	国庫支出金	3,959,236
			都支出金	4,474,761
			計	8,433,997
		小計		8,586,169
	合計			56,818,625

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	49,570,907	8,433,997	-	38,385,226	2,751,684
有形固定資産等の増加	5,419,749	152,172	-	4,742,577	525,000
貸付金・基金等の増加	6,105,815	-	-	5,104,652	1,001,162
その他	-	-	-	-	-
合計	61,096,471	8,586,169	-	48,232,456	4,277,846

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	4,673,002
合計	4,673,002